2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　日本電波工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6779　　URL https://www.ndk.com/jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役執行役員社長　　（氏名）加藤　啓美
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長　（氏名）竹内　謙　（TEL）03-5453-6711

半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期(中間期)の連結業績(2026年４月１日～2026年９月30日)

(１)連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,194	16.9	2,404	68.0	2,065	98.5	1,570	95.7	1,570	95.7	1,844	53.0
2026年３月期中間期	26,686	1.4	1,431	△39.4	1,040	△44.0	802	△43.0	802	△43.0	1,205	△15.6

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	68.47	―
2026年３月期中間期	34.80	―

(２)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	79,111	33,442	33,442	42.3
2026年３月期	76,325	31,917	31,917	41.8

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00
2027年３月期	―	15.00			
2027年３月期(予想)			―	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	16.2	5,200	55.0	4,300	68.4	3,200	54.9	3,200	54.9	139.56

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	23,128,605株	2026年３月期	23,128,605株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	194,500株	2026年３月期	201,035株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,930,313株	2026年３月期中間期	23,046,524株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明…… 2
（２）財政状態に関する説明…… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動…… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要…… 3
３．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書…… 4
（２）要約中間連結包括利益計算書…… 5
（３）要約中間連結持分変動計算書…… 6
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書…… 8
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項…… 9
（継続企業の前提に関する注記）…… 9
（表示方法の変更）…… 9
（セグメント情報）…… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月から2026年９月まで）の世界経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高止まりが長期化したものの、AI関連投資の拡大などに支えられ、総じて底堅く推移しました。一方、インフレ圧力の長期化懸念などを背景に金融市場では長期金利が上昇しました。中東情勢を巡る不透明感は依然として高く、金融・財政政策の動向も含めて景気下振れリスクが継続しております。

このような事業環境のもと、当社の用途別販売状況につきましては、売上高の半分以上を占める車載向けは、ADAS（先進運転支援システム）関連の需要拡大を背景に、第２四半期においても高水準の販売が継続し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で増加いたしました。産業機器向けは、AIデータセンター関連需要の拡大を背景に、光トランシーバ向けを中心として第２四半期の販売が一段と伸長し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で約２倍となりました。一方、移動体通信向けは、中華系スマートフォン向け需要の低迷の影響を受け、売上高は減少いたしました。また、防衛向けを中心とする特機向けにおいても、前連結会計年度第４四半期に売上が集中した反動により、売上高は減少いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比16.9%増の31,194百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は2,404百万円（前年同期比68.0%増）、税引前中間利益は2,065百万円（同98.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,570百万円（同95.7%増）となり、いずれも前年同期を上回りました。当社は、Vision2030の達成に向け、中期経営計画で掲げるポートフォリオ変革（「Five Pillars + One」）を推進しており、その実現に向けて研究開発費等の先行投資を継続しております。当中間連結累計期間においては、大幅な増収によりこれらの先行投資負担を吸収し、増収増益を達成いたしました。なお、当中間連結会計期間における対米ドル平均為替レートは159.94円（前年同期は146.64円）でした。

（２）財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加1,605百万円、有形固定資産の増加1,142百万円、営業債権の増加966百万円、棚卸資産の増加851百万円、未収入金や未収消費税等を含む流動資産のその他の減少2,069百万円等により、2,786百万円増加して79,111百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加2,402百万円、借入金の減少1,315百万円等により、1,261百万円増加して45,669百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、中間包括利益1,844百万円、剰余金の配当346百万円により、1,525百万円増加して33,442百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の41.8%から0.5ポイント増加して42.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表した2027年３月期(2026年４月１日～2027年３月31日)の通期の連結業績予想を修正しております。当該予想値の修正に関する内容につきましては、本日(2026年11月９日)公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

３．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,805	12,410
定期預金	800	－
営業債権	13,798	14,764
棚卸資産	12,443	13,295
未収法人所得税等	43	36
デリバティブ資産	－	100
その他	6,086	4,016
流動資産合計	43,977	44,625
非流動資産		
有形固定資産	23,173	24,315
無形資産	3,241	3,751
持分法で会計処理されている投資	1,922	1,903
その他の金融資産	1,867	2,291
繰延税金資産	1,489	1,594
その他	653	630
非流動資産合計	32,347	34,486
資産合計	76,325	79,111
負債の部		
流動負債		
借入金	1,328	400
リース負債	884	899
営業債務その他の未払勘定	10,329	12,731
デリバティブ負債	150	－
引当金	54	44
未払法人所得税等	419	772
その他	807	1,182
流動負債合計	13,975	16,031
非流動負債		
借入金	24,807	24,420
リース負債	2,518	2,189
繰延税金負債	0	－
従業員給付	1,604	1,605
引当金	347	352
政府補助金繰延収益	1,032	921
その他	121	148
非流動負債合計	30,432	29,637
負債合計	44,407	45,669
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	3,147	3,174
その他の資本の構成要素	3,518	3,795
利益剰余金	19,655	20,876
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,917	33,442
資本合計	31,917	33,442
負債及び資本合計	76,325	79,111

（２）要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,686	31,194
売上原価	19,159	22,065
売上総利益	7,527	9,128
販売費及び一般管理費	4,838	5,374
研究開発費	1,293	1,637
その他の営業収益	94	395
その他の営業費用	58	108
営業利益	1,431	2,404
金融収益	47	39
金融費用	323	359
持分法による投資損益	△114	△19
税引前中間利益	1,040	2,065
法人所得税費用	238	495
中間利益	802	1,570
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	192	438
振替のない項目に係る法人所得税	△55	△141
小計	136	297
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	270	△17
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	0	－
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△4	△5
小計	266	△22
税引後その他の包括利益	403	274
中間包括利益	1,205	1,844
中間利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する中間利益	802	1,570
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する中間包括利益	1,205	1,844

（単位：円）

１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益	34.80	68.47

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2025年４月１日時点の残高	5,596	3,383	△92	3,290
中間包括利益				
中間利益				－
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				－
在外営業活動体の換算差額				－
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				－
中間包括利益合計	－	－	－	－
所有者との取引額等				
剰余金の配当				－
株式報酬取引		7		7
自己株式の取得			△44	△44
自己株式の処分		△0	3	2
所有者との取引額等合計	－	6	△41	△34
2025年９月30日時点の残高	5,596	3,389	△133	3,256

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2025年４月１日時点の残高	393	1,333	14	1,741	18,541	29,170	29,170
中間包括利益							
中間利益				－	802	802	802
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	136			136		136	136
在外営業活動体の換算差額		266		266		266	266
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			0	0		0	0
中間包括利益合計	136	266	0	403	802	1,205	1,205
所有者との取引額等							
剰余金の配当				－	△346	△346	△346
株式報酬取引				－		7	7
自己株式の取得				－		△44	△44
自己株式の処分				－		2	2
所有者との取引額等合計	－	－	－	－	△346	△381	△381
2025年９月30日時点の残高	530	1,600	14	2,145	18,997	29,994	29,994

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2026年４月１日時点の残高	5,596	3,398	△250	3,147
中間包括利益				
中間利益				－
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				－
在外営業活動体の換算差額				－
中間包括利益合計	－	－	－	－
所有者との取引額等				
剰余金の配当				－
株式報酬取引		8		8
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		9	9	19
所有者との取引額等合計	－	18	8	27
2026年９月30日時点の残高	5,596	3,416	△241	3,174

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2026年４月１日時点の残高	660	2,857	3,518	19,655	31,917	31,917
中間包括利益						
中間利益			－	1,570	1,570	1,570
その他の包括利益						
確定給付制度の再測定			－	△2	△2	△2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	299		299		299	299
在外営業活動体の換算差額		△22	△22		△22	△22
中間包括利益合計	299	△22	276	1,567	1,844	1,844
所有者との取引額等						
剰余金の配当			－	△346	△346	△346
株式報酬取引			－		8	8
自己株式の取得			－		△0	△0
自己株式の処分			－		19	19
所有者との取引額等合計	－	－	－	△346	△319	△319
2026年９月30日時点の残高	960	2,834	3,795	20,876	33,442	33,442

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,040	2,065
減価償却費及び償却額	1,772	2,084
固定資産売却益	△1	△0
持分法による投資損益（△は益）	114	△19
政府補助金	△9	△61
営業債権の増減額（△は増加）	△409	△1,015
棚卸資産の増減額（△は増加）	△834	△861
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,266	814
営業債務の増減額（△は減少）	655	1,177
未払費用の増減額（△は減少）	△248	△49
その他営業債務の増減額（△は減少）	33	371
デリバティブ資産の増減額（△は増加）	58	△100
デリバティブ負債の増減額（△は減少）	118	△150
引当金の増減額（△は減少）	18	13
受取利息及び受取配当金	△30	△39
支払利息	252	303
利息及び配当金の受取額	29	39
利息の支払額	△220	△268
法人所得税等の支払額又は還付額（△は支払）	△386	△361
その他	230	618
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△1,899
無形資産の取得による支出	△492	△803
有形固定資産の売却による収入	31	0
その他の金融資産の売却による収入	110	0
定期預金の預入による支出	△1,500	－
定期預金の払戻による収入	－	800
政府補助金による収入	－	1,108
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△792	△1,347
リース負債の返済による支出	△436	△470
配当金の支払額	△346	△346
自己株式の取得による支出	△44	△0
自己株式の処分による収入	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△2,155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,109	1,610
現金及び現金同等物の期首残高	15,881	10,805
為替変動による影響	89	△5
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,862	12,410

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

・要約連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「政府補助金」及び「その他営業債務の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より「政府補助金」及び「その他営業債務の増減額（△は減少）」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた254百万円は「政府補助金」△9百万円、「その他営業債務の増減額（△は減少）」33百万円、「その他」230百万円として組み替えております。

（セグメント情報）

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

品目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	19,565	73.3	21,734	69.7	2,169	11.1
水晶発振器	4,217	15.8	6,810	21.8	2,593	61.5
その他	2,904	10.9	2,649	8.5	△255	△8.8
合計	26,686	100.0	31,194	100.0	4,507	16.9